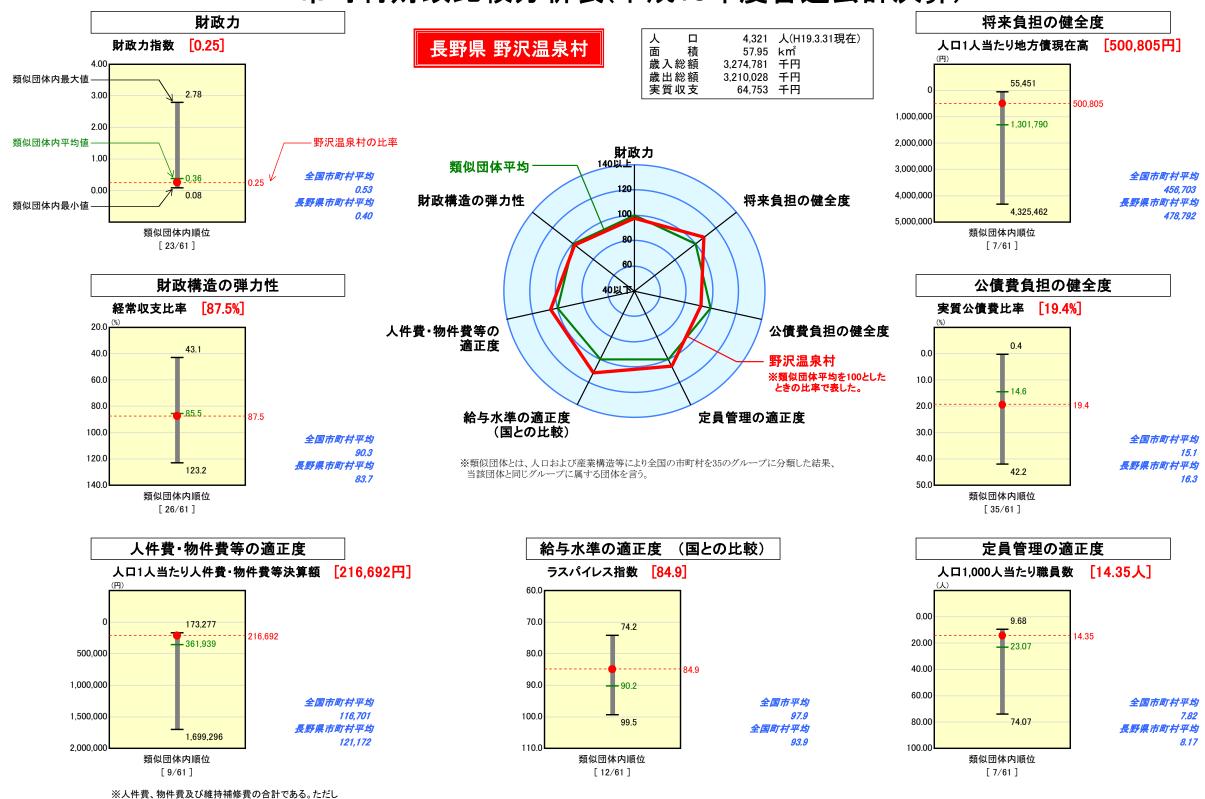
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

·財政力指数

村の主幹産業である観光の低迷から、村税収入は年々減少しており財政基盤が弱体化して来ているが、財政力指数は事務事業見直しの成果などから僅かではあるが回復傾向にある。今後も事務事業の徹底的な見直しを行い、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る

経常収支比率

職別については職員人件費の削減や、事務事業の見直しにより継続して経常経費の削減に取り組んできているが、普通建設事業費などの削減についてもあわせて行っているため、投資的経費の割合も低くなるとともに、村の歳入の約半分を占める普通交付税も大幅に減少してきており、年々経常収支比率は高くなってきている。このことから、今後も更なる事務事業の見直しに取り組み、経常経費の削減を図っていく。

・人口一人当たり人件費・物件費等決算額

人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

平成15年度より継続して職員の給与カット(平成18年度:一般職員7.4%)を実施して来ている。平成19年度から21

年度も給与カットを引続き行い縮減に努める。

・人口一人当たり地方債現在高

インタースキー、長野冬季オリンピックなどの施設整備のため多額の起債を起こしたことから、平成8年度末の地方債残高は 100億円を超える状況であったが、繰上償還などの実施により平成18年度末地方債残高は約22億円まで減少している。今 後についてもさらに地方債残高は減少していく見込みであり、引き続き計画的な起債を行い将来にわたる財政負担の均衡化 に努めていく。

•実質公債費比率

インタースキー、長野冬季オリンピックなどの施設整備のため多額の起債を起こしたが、その元利償還金も減少しているとともに、近年の大型事業の抑制により起債も抑制されている。しかし今後、地方債元利償還金等のうち事業費補正として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入されない公債費の割合が高くなるため、一時的に実質公債費比率が上昇するものと推察さる。しかし、その後は償還額が減少することから、標準的な数値で推移するものと見込まれる。・人口1、000人当たり職員数

平成16年度より早期退職制度を設け職員の削減を行ってきた。合わせて退職者の補充を行わないなど職員数の抑制の努めている。今後も事務事業見直し計画に基づき早期退職制度などを活用し職員の削減を行い、適切な定員管理を図る。